

機械工業国際化の現状と展望

Present Status and Future Perspective of Internationalization of Machinery Industry



橋本 久義

Hisayoshi HASHIMOTO

1945年5月生まれ
1969年東京大学工学部卒業。同年通産省入省。鑄造品課長、中小企業技術課長等歴任。1994年8月から埼玉大学教授。研究・専

門テーマは産業政策論、中小企業論、技術政策論を担当
埼玉大学大学院 政策科学研究科
(〒322 浦和市下大久保255)

長く低迷してきた我が国経済にも、ようやく明るさが見えてきた。

昨年(1995年)の景気回復の足どりは、阪神大震災、オウム事件、円の急騰、金融経営破たん等相つぐ不測の事件の発生で、必ずしも順調とはいえなかった。いわばツキがなかったのであるが、1996年は年回りも良い。大震災の復興が本格化し、円が安定化して、さしもの長期化した平成不況も回復に向かうに違いない。

ちまたで聞いてみると、金型、鑄物、モータ、油圧機器等基幹的な部品の生産が確実に増え始めている。工作機械生産は1995年、対前年比35%増を記録した。就職情報誌への広告量が対前年比3割増以上になっている。紳士服の売れ行きも回復してきた。これらの数字は景気の先行指標として有力なものであり、やがて新製品の発表、生産拡大、好景気到来という道をたどっていく。

したがって間違いなく発注量は多くなるだろうと思うが、問題はデフレ傾向だ。つまり、価格破壊で、「忙しいが売り上げは伸びない」という傾向は続くだろう。

こういう流れをみると、我が国経済の成長率は、当分は好況期でも3%台、という低い水準で推移することになりそうである(ほかの先進国は昔からそうだったが……)。デフレ環境下の低成長形繁忙という妙な形になるのだろうか。

1. 曲がり角にきた日本経済

日本経済が大きな転換点にいるのは間違いない。その第一は、冷戦構造が崩れ、世界経済のわく

組みが大きく変わったことだ。これまでの日本は、東西対決の構図の中で、安くて豊富、高資質の労働力を武器に経済発展を図ってきた。しかし、冷戦の終えんは旧西側諸国の体制を一変させてしまった。かつては、東西の国同志が対立した場合には、両陣営の盟主同志が決定的対立を避けるために妥協を図ったし、西側の国同志が対立した場合には、西側同盟を最終的には守らなければならないという前提から、何らかの妥協が図られた。ところが、冷戦の終えんとともに、局地戦争はむしろ激化し、経済的な対立は歯止めがなくなったように見える。特に日米間の種々の対立は激化する一方である。

一方で冷戦構造の崩壊は、日本にとっての新しい競争相手を大量に生みだした。かつては独自の経済圏の中で生きてきた中国やベトナム、カンボジア、ミャンマーといった国々も「市場経済」に参入してきた。またアセアン諸国も、冷戦時代は自国内の反政府勢力との対立や、他国からの侵略という心配があり、軍事面に国家予算のかなりの部分をつぎ込まなければならなかったのが、今や、経済に集中投資することが可能になった。その意味では冷戦構造の崩壊こそが、日本経済を根底から揺り動かしている元凶だといえるかも知れない。

第二は、日本社会の成熟化である。戦後一貫して追求してきた欧米先進経済へのキャッチアップ過程が完了し、日本は社会的にも、経済的にも成熟化してしまった。社会の成熟とともに物質的な豊かさが一応満たされ、余暇や精神的なゆとりを

求める傾向が強くなっている。労働に対する価値観も、変化を見せつつあるといえるだろう。社会的には少子化の傾向が強くなり、高齢化社会が現実化してきた。若年層の減少は労働力の面からも日本のシステムに改変を迫るだろう。若者が多く高齢者が少ないことを前提とした社会保障・税のシステムは、若者にとっては厳しいものになるかもしれない。

経済面では生活が豊かになり、緊急に買いたいものがない社会になってしまった。消費者はエアコン、自動車を含めて、耐久消費財の多くをすでに手に入れている。持っていないのは、お金がないからというよりも、必要がない場合が多い。だから、消費者はいつそう堅実になっており、いつせいに需要が盛り上がる「ブーム」が生まれにくくなってきている。現在のパソコンブームは最後の大形家電ブームかもしれない。

ただし、日本に巨大な消費ブームを再来させる方法が一つある。すなわち大きな家が格安で買えるようにすることだ。こうなれば、家具、電器製品、寝具、装飾品等、劇的大ブームがおこるだろう。「不況で庶民は苦しんでいる」といっても、一世帯当たりの平均貯蓄額は800万円近いし、しかもその額は増え続けている。金がないわけじゃないから、条件さえ整えば消費は復活する。政府の思い切った土地政策が待たれる。

2. 高まる「産業空洞化」の懸念

このような世界の経済体制の変化と、急激な円高で輸出採算の悪化や価格競争力の低下に直面した企業の中に、国内でのコスト削減策に見切りをつけ、生産拠点を海外に移したり、技術力が向上した海外企業から低価格の部品・コンポーネントを導入する動きが活発になっている。また一方ではコスト面では不利であっても貿易摩擦回避のため、やむを得ず相手国に工場を立地させるということで、アメリカ・ヨーロッパに進出する例も目立つ。

製品導入ということ言えば特に、繊維製品、音響映像機器、半導体等電子部品などの輸入が急増し、地域別にはアジアからの増加が目立つが、アメリカからの自動車輸入も量的には見逃せない。日本メーカーが在アメリカ工場からの逆輸入を増やしている上、アメリカメーカーが市場としての

日本に、はじめてと言っていいほど、まじめな取り組みを始めたからだ。今まで庶民には縁遠い値段で売っていたフォードやクライスラーが戦略車マスタング、トーラス、ネオン等々をアメリカとほぼ同じ値段で拡販し始めた。「今度こそ本気だぞ」と思わせるものがある。日本の自動車市場もなかなかきな臭くなってきた。

こうした生産拠点の海外シフト、輸入品の急増による国内生産の減少といった点をとらえ、日本でもいわゆる「産業の空洞化」が進むのではないか、という懸念の声が高まっているのである。

「空洞化は歴史の必然。日本は智恵で勝負すれば良い。生産はむしろアジアにまかせて、日本はサービスや、付加価値の高い高級品の生産、研究開発等に特化すれば良い」という見方をしている人がいるが、それは楽観的に過ぎるだろう。

1980年代にアメリカで空洞化がおこった時に、大量の失業が生じて大きな社会問題になった。その後ソフトウェア産業や、サービス経済の発展で雇用は回復したといわれているが、仕事への誇りも、給料も高かった職人さん達が、誰でもできる、低賃金のサービス分野への移動を余儀なくされ、生活レベルの切り下げ、共働きでなければ食べて行けない生活を余儀なくされたのだ。

生産拠点の海外シフトは、国内生産を減少させ、製造業の雇用機会を失わせる。

もし仮に日本の製造業がなくなって、工業製品をすべて海外からの輸入にたよるとすれば、必要な資金額は1991年ベースで国内総生産（GNP）の3割強に相当する163兆円（約1兆6500億ドル）であるという（旭リサーチセンター推計）。その議論は極端にしても、資源がほとんどなく、国土の狭い日本は、食料300億ドル、石油500億ドル、鉱物資源等200億ドル、合計約1000億ドルの外貨は毎年確実に必要になる。それだけの外貨を製造業以外で稼げるのか？

問：海外に蓄積された資産が生み出す投資収益はどうか？

答：日本の対外純資産は1兆ドルに達すると見られているが、この資産を金利5%で運用できたとしても年間500億ドルに過ぎない。さらに言えば、ロックフェラーセンターや、MGMの失敗にみられるように、海外資産は収益をもたらすより

も、むしろ足を引張っているといっても言い過ぎでない。

問：海外から支払われる特許料や技術ライセンスノウハウ料はどうか？

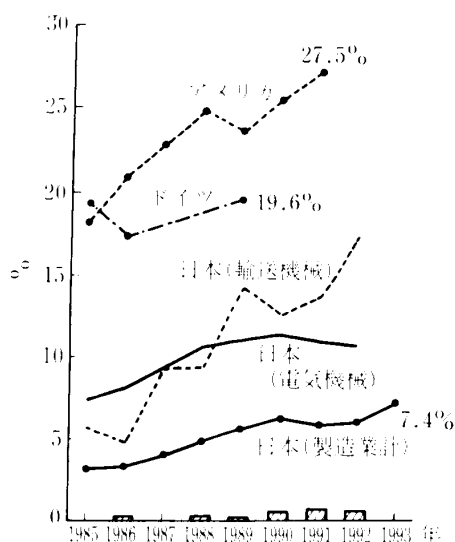
答：この分野の貿易収支は5.2億ドルの赤字。これまた収益どころの騒ぎじゃない。

資源小国日本にとって製造業の比重は大きく、その力が衰えれば、国民は現在の生活の大幅なレベルダウンを余儀なくされるだろう。輸入品による価格破壊で物価が少々下がったって、オヤジが失業したら、幸せなはずがない。

3. 海外生産の現状

では実際に海外生産はどのくらい進んでいるのだろうか？ 図1は海外生産比率を調査したものであるが、これで見ると、日本の製造業合計の海外生産比率は1993年で7.4%であり、アメリカの27.5%、ドイツの20%等と比べてもまだまだ小さい。1994、1995年の予測も、8.2%、8.9%と、比較的緩やかであり、当面は大騒ぎするほどのレベルではなさそうだ。

もっとも、この予測は、1995年4月の1ドル=79円75銭という「地獄」を見てから予測したものではない。実は製造業各社も80円ショック以降、海外生産・海外調達について考え方を根本から改めたところもあるので、本当のところはもう少しデータがそろそろのを待たなければならないだろう。



(注) アメリカ、ドイツは暦年、日本は年度

(出所) 通産省「海外事業活動基本調査」

図1 海外生産比率の推移(売上ベース)

自動車産業について海外生産の動きを見ると、図1をみてもわかるように、電気機械に比べても海外生産比率が高い。自動車産業は国内産業にも影響が大きいだけに海外生産比率の増大は懸念されるところである。

ただ自動車産業はどの国においてもステータス産業で、ほかの産業はともかく自動車だけは国産化したいという要望の強い業種である。実際どの国でも、基幹産業的位置を占めており、GDPにおいても、雇用面においても、1割以上を占めるのが通例である。加えて、輸送費、関税、為替の不安定等の問題もあり、日本側も海外生産強化へのりだしているわけである。

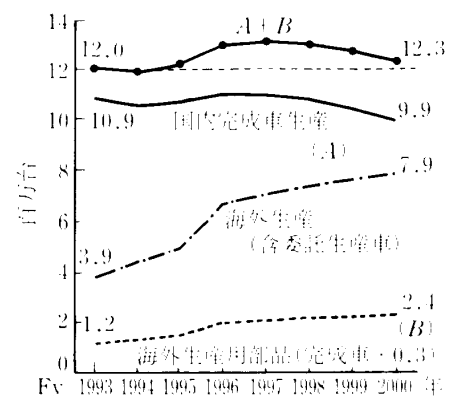
表1は諸外国の自給率を見たものであるが、先進国の中では日本が唯一、国内需要の7割強も余分に生産しており(これが輸出になる)、類似の数字を記録しているのは、わずかに韓国だけである。これでは諸外国が不満顔をするのしかたがない。したがって、良くも悪くも輸出を減らしていかざるをえないだろう。

今後の我が国の自動車生産は図2に見るように国内生産車は、1997年までいったんは1100万台レベルまで回復するがそれ以降は漸減し、2000

表1 自給率国際比較(1993年)

	国内生産 (A) 千台	内 需 (B) 千台	A/B %
日 本	11 228	6 467	173.6
アメリカ	10 898	13 941	78.2
ド イ ツ	3 991	3 455	115.5
E U	12 242	11 944	102.5
韓 国	2 050	1 438	142.6

(出所) 自動車工業会



(出所) 産調推計

図2 我が国自動車生産予測(完成車台数換算ベース)

年時点で、約1000万台と見込んでいる。一方海外生産車は増加を続け2000年時点で800万台程度になる見込みとされている。

海外生産のための工場進出は、現在はアッセンブリーメーカー、大手部品メーカー、一次、二次下請けくらいが進出している段階であるが、今後は、さらにその下の三次、四次下請けメーカーも進出を余儀なくされるかも知れない。

日本企業の海外直接投資額の推移を図3に示す。これで見ると1989年をピークとして、その後国内がバブル経済で活況を呈したため、海外ブームは下火になったが、1993年より再び上昇に転じている。地域的には北米の比率が低下しアジアが着実に増加している。

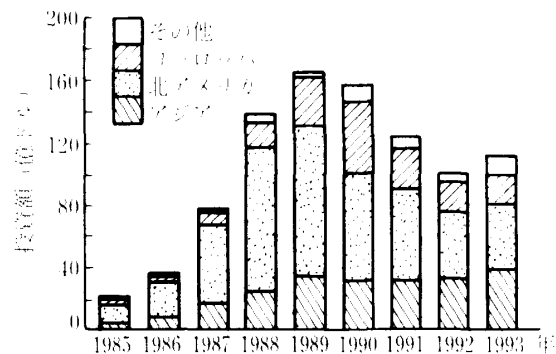
最近の投資資金調達についてヒアリングをすると、実に多種多様で、日本企業の国際化ぶりに感心するが、その中でも、最近では、現地再投資分が増えてきている。これは現地企業の経営状況が利益を安定して生み出すようになってきたことを示している。

4. ま と め

「一国の繁栄は、その国の優れた生産力にかかっている。近年アメリカの生産力は、適正な水準に達していない/過去の水準にも及んでいない/あるいは諸外国の産業が到達している水準に比べて立ち遅れているなどの論評が行われている。もし事態がこの通りであり、アメリカが立ち遅れをばん回できないならば、遅かれ早かれアメリカ国民の生活水準はその報いを受けることになるであろう」。これはMIT産業調査委員会編「Made in America」の書き出しの一節であるが、認識の正しさはその後のアメリカ製造業の復活を見ても裏付けられている。

成熟した社会の経済成長は製造業の技術革新力に依存している。サービス産業も重要ではあるが、サービスは製造業に付随して存在するのであり、決してその逆ではない。

幸いにして日本の経営者は、コスト競争のため、海外製品の輸入や生産基地の海外移転も視野においているものの、日本の雇用をほっぽらかして海外移転しようと思っている企業はほとんどな



(出所) 大蔵省資料より野村総合研究所作成

図3 日本企業の対外直接投資額の推移

い。下請けにはきついことを言いつつも、どのようにして国内生産を維持できるのか真剣に考えながらやっているようである。ここに日本の救いがある。

日本の中小企業も苦しみながら必死で耐えている。

今後も海外生産への大きな流れは変わらないと思うが、増大する海外生産は、主として発展途上国の急速にふくれあがる需要に対応し、高級品・基幹部品は日本で生産するという形に落ちつくだろう。もちろん製品の一部は日本に輸入されるが、高級品、一部の基幹部品、付加価値の高い部品コンポーネントは日本で生産され、輸出されてマクロバランスが維持されるものと思われる。だから、中小企業も、自信を持って良い。

日本の中小企業が断然強いのは、オンリーワン、ナンバーワンの企業があるからではない。もちろんそういう企業があるのはたいせつなことだし、そうなろうと努力することは尊いことだが、日本の実力はそこではない。

日本が世界に比べて断然強いのは、「確かに難しい技術だが、だからといって、オンリーワンというわけではない、オンリーワンじゃないから、それができるからといってだれも褒めてくれない。報われることは少ない」……そんな仕事を、愛情を持って、誇りを持って、こつこつと続けている中小企業が山ほどいるということだ。これが、日本の本当の強さだ。報われることの少ない持ち場を、誇りを持って守っている。そんな中小企業が存在する限り、日本の製造業も21世紀に向かって発展し続けるだろう。

(原稿受付 1996年3月8日)